

2021年3月期 第1四半期連結決算の概要

[2020年度]

2020年7月30日


株式会社日立製作所
執行役専務 CFO

河村 芳彦

- 1 | **FY20のCOVID-19影響算出の前提条件は変更せず**
- 2 | **5セクターはITセグメントを中心に堅調に推移**
 - ・ FY20 1QはCOVID-19影響除きで調整後営業利益率6.6%
- 3 | **Lumada事業拡大に向けた戦略投資を継続し、デジタルトランスフォーメーションを加速**
- 4 | **日立ABBパワーグリッド設立によりFY20業績見直しを見直し**
 - ・ 合併会社設立に伴い関連費用が発生するも、インダストリー、モビリティセグメントの上方修正により、調整後営業利益・EBIT・当期利益は前回見通しどおり
- 5 | **キャッシュマネジメントの強化を推進、十分な流動性を確保**

Contents

1. 2020年度 第1四半期 実績
2. 2020年度 見通し
3. パワーグリッド事業
4. セグメント別 実績・見通し
5. 参考資料

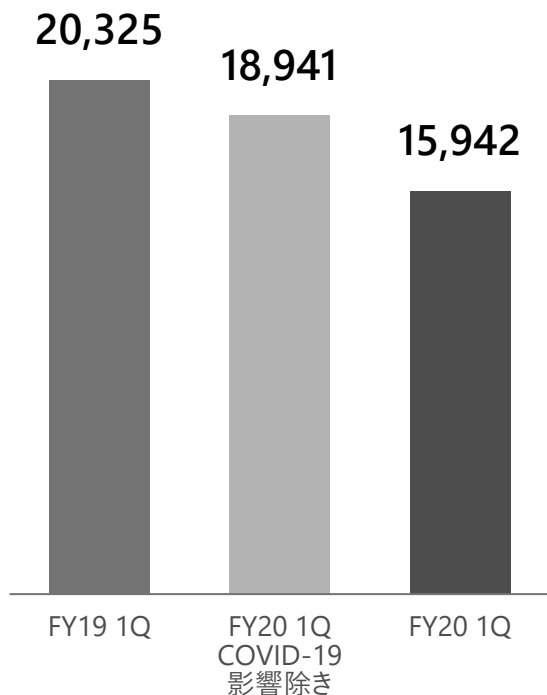


1. 2020年度 第1四半期 実績

売上収益

YoY 22%減収

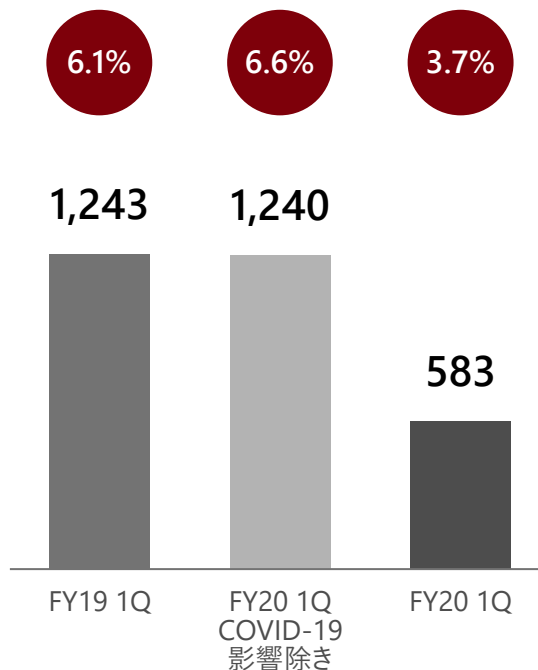
エネルギー、インダストリーセグメントは増収するも
COVID-19影響、日立化成売却により全体として減収



調整後営業利益*1

YoY 利益率 Δ 2.4ポイント

減収に伴い、ライフセグメント、日立建機、
日立金属を中心に減益



COVID-19影響

売上収益 Δ 2,998億円

調整後営業利益 Δ 657億円

EBIT*2 Δ 736億円

Lumada事業売上

2,190億円 (YoY Δ 10%)

EBIT

3,404億円 (YoY +1,579億円)

四半期利益 (親会社株主帰属)

2,232億円 (YoY +1,029億円)

EBITDA*3

4,391億円 (YoY +1,525億円)

営業キャッシュ・フロー

1,537億円 (YoY +749億円)

● 調整後営業利益率 単位：億円

5セクター・上場子会社別 実績

COVID-19影響・日立化成売却により、5セクター・上場子会社ともに減収減益
 5セクターはITセグメントを中心に堅調に推移、COVID-19影響除きで調整後営業利益率6.6%
 日立化成の売却益2,788億円を計上

単位：億円

5セクター*4
 [IT、エネルギー、インダストリー、
 モビリティ、ライフ]

上場子会社*5
 [日立建機、日立金属]

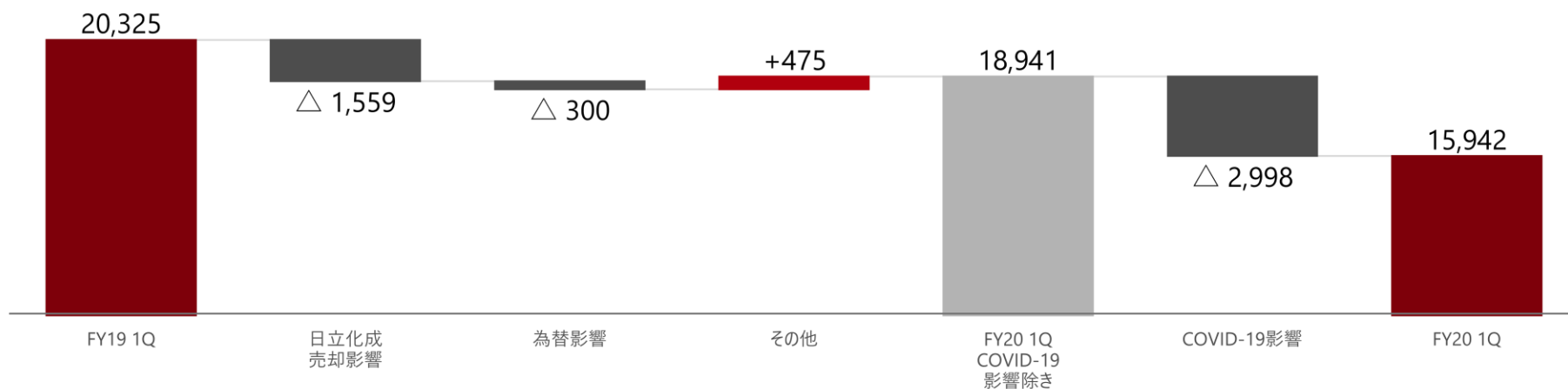
連結 合計

	COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き	
売上収益	14,713	12,693	4,227	3,249	18,941	15,942
YoY	105%	90%	68%	52%	93%	78%
調整後営業利益	976	629	264	△46	1,240	583
YoY	+88	△258	△91	△401	△2	△660
調整後営業利益率	6.6%	5.0%	6.3%	△1.4%	6.6%	3.7%
YoY	+0.3ポイント	△1.3ポイント	+0.6ポイント	△7.1ポイント	+0.5ポイント	△2.4ポイント
EBIT	3,872	3,446	267	△42	4,140	3,404
YoY	+2,402	+1,976	△86	△397	+2,315	+1,579
EBIT率	26.3%	27.2%	6.3%	△1.3%	21.9%	21.4%
YoY	+15.9ポイント	+16.8ポイント	+0.6ポイント	△7.0ポイント	+12.9ポイント	+12.4ポイント
四半期利益 (親会社株主帰属)	—	2,250	—	△17	—	2,232
YoY	—	+1,160	—	△130	—	+1,029

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (連結 合計)

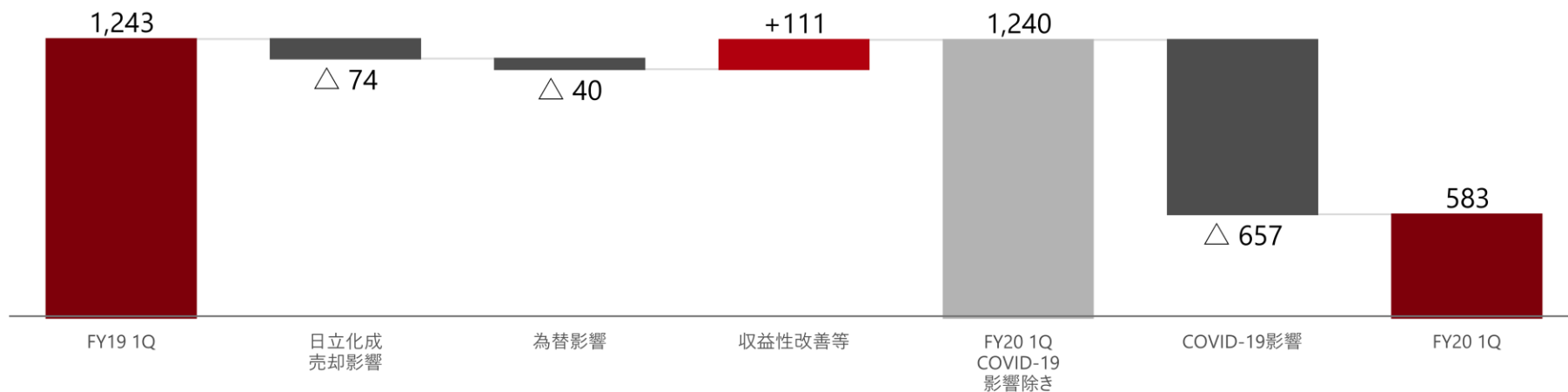
売上収益

単位：億円



調整後営業利益

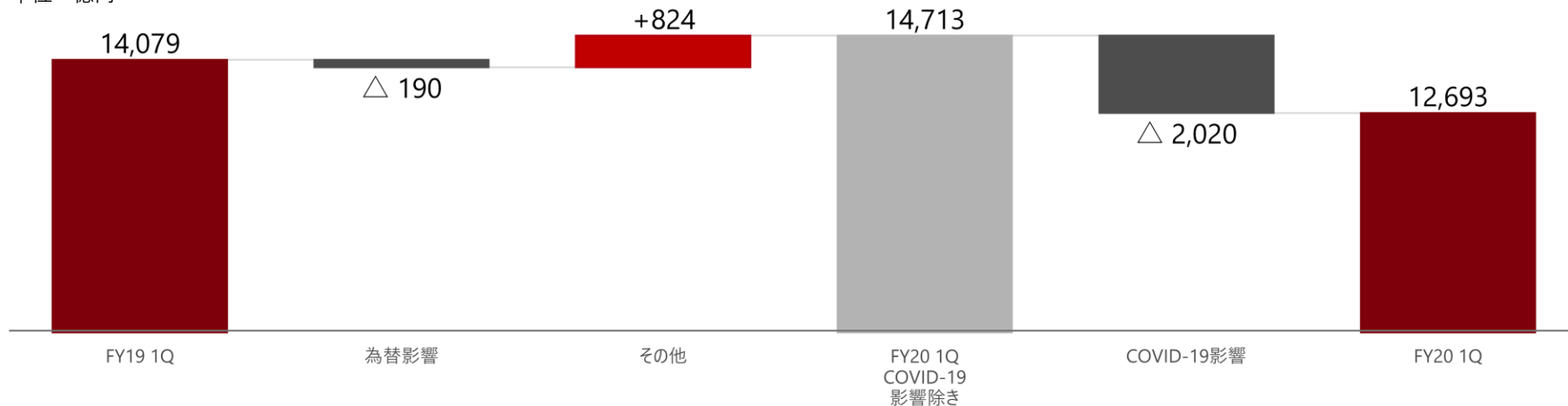
単位：億円



売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (5セクター)

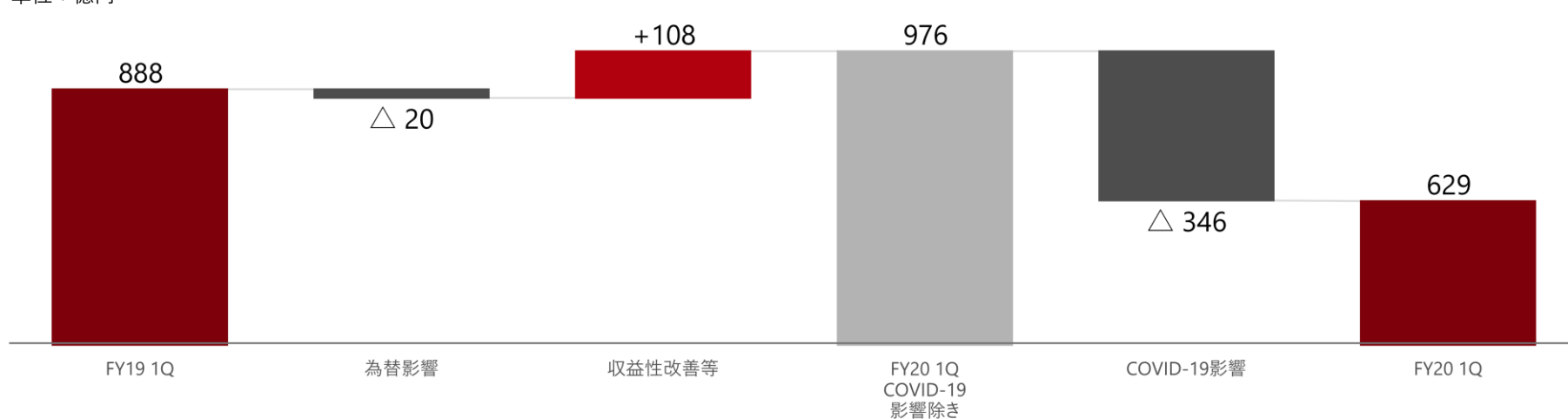
売上収益

単位：億円



調整後営業利益

単位：億円



財政状態

単位：億円	2019年度末	2020年度 第1四半期末	比較増減
資産合計	99,300	101,605	+2,304
現金及び現金同等物	8,123	18,510	+10,387
売上債権及び契約資産	22,602	17,436	△5,165
負債合計	56,633	64,596	+7,963
有利子負債	14,850	24,412	+9,561
親会社株主持分	31,599	30,365	△1,234
非支配持分	11,067	6,643	△4,424
運転資金手持日数 (CCC)	74.2日	63.9日	△10.3日
親会社株主持分比率	31.8%	29.9%	△1.9ポイント
D/Eレシオ	0.35倍	0.66倍	+0.31ポイント

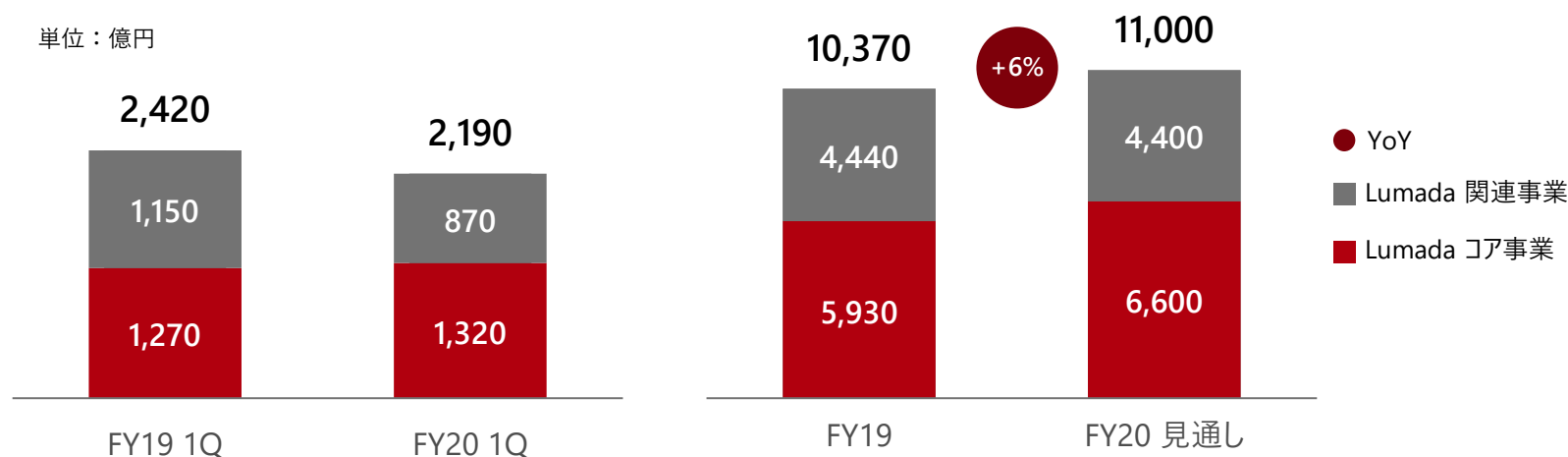
キャッシュ・フロー

単位：億円	2019年度 第1四半期	2020年度 第1四半期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	788	1,537	+749
投資キャッシュ・フロー	△1,051	3,574	+4,625
フリー・キャッシュ・フロー	△262	5,112	+5,375
コア・フリー・キャッシュ・フロー*6	△198	807	+1,005

Lumada関連事業はCOVID-19影響により減収も、Lumadaコア事業は増収
Lumada事業拡大に向けた戦略投資を継続

売上収益

単位：億円



Lumada事業の進展

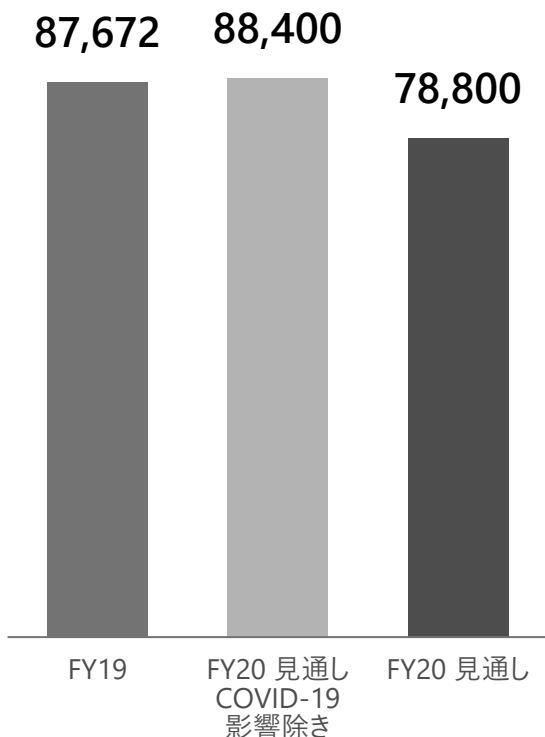
- 元Cognizant社デジタルビジネス部門プレジデントのGajen Kandiah氏がHitachi VantaraのCEOに就任
カスタマー/インダストリー・セントリックの統合デジタルソリューションにより、デジタルビジネスのグローバル展開を加速
- Microsoft社と、東南アジア・北米・日本における製造・ロジスティクス分野向け次世代デジタルソリューションに関する戦略的提携を合意
- 通信回線の準備・管理からデータ収積・利活用の基盤まで一括してサービス提供し、企業のグローバルなIoTビジネスを支援する「Hitachi Global Data Integration」サービスを提供開始
- ダイキンの化学事業において、需要変動に即応する最適な生産・販売計画の立案・実行支援ソリューションを運用開始
- 帝人の新素材の研究開発におけるデジタルトランスフォーメーション推進のための協創を開始

2. 2020年度 見通し

売上収益

YoY 10%減収
前回見通し比 11%増収

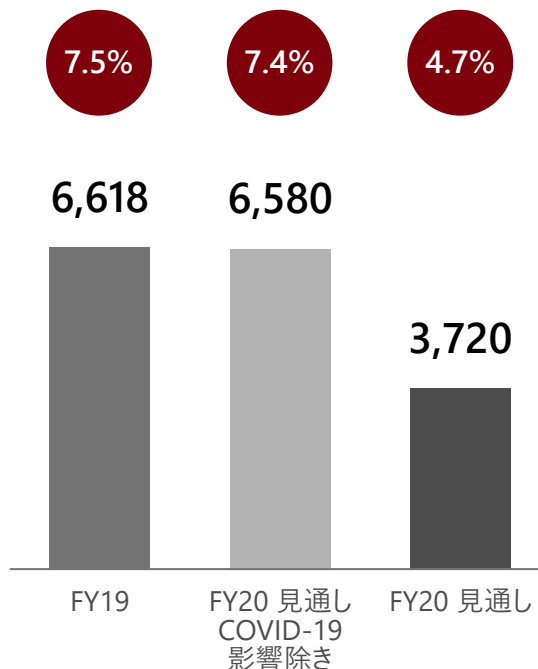
COVID-19影響・日立化成の非連結化によりYoY減収
日立ABBパワーグリッド設立により前回見通し比で増収



調整後営業利益

YoY 利益率 Δ 2.8ポイント
前回見通し比 利益率 Δ 0.6ポイント

日立ABBパワーグリッド設立により償却費他が増加するも、インダストリー、モビリティセグメントでのCOVID-19影響の減少等により、前回見通しの利益を維持



COVID-19影響

売上収益 Δ 9,600億円
調整後営業利益 Δ 2,860億円
EBIT Δ 3,570億円

EBIT

6,140億円
(YoY +4,303億円)(前回見通し比 \pm 0億円)

当期利益 (親会社株主帰属)

3,350億円
(YoY +2,474億円)(前回見通し比 \pm 0億円)

EBITDA

10,970億円
(YoY +4,779億円)(前回見通し比 +760億円)

営業キャッシュ・フロー

5,000億円
(YoY Δ 609億円)(前回見通し比 \pm 0億円)

前提為替レート

105円/ドル 120円/ユーロ

● 調整後営業利益率 単位：億円

COVID-19影響・日立化成の非連結化により減収 受注の積み上げ・コスト削減を推進し、収益性の改善をめざす

単位：億円

5セクター
[IT、エネルギー、インダストリー、
モビリティ、ライフ]

上場子会社
[日立建機、日立金属]

連結 合計

	COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き		COVID-19 影響除き	
売上収益	70,600	63,600	17,800	15,200	88,400	78,800
YoY	110%	101%	72%	62%	99%	90%
調整後営業利益	5,370	3,380	1,210	340	6,580	3,720
YoY	△345	△1,987	△163	△911	△508	△2,898
調整後営業利益率	7.6%	5.3%	6.8%	2.2%	7.4%	4.7%
YoY	△1.3ポイント	△3.2ポイント	+1.3ポイント	△2.9ポイント	△0.6ポイント	△2.8ポイント
EBIT	8,610	5,900	1,100	240	9,710	6,140
YoY	+6,763	+4,444	+591	△140	+7,354	+4,303
EBIT率	12.2%	9.3%	6.2%	1.6%	11.0%	7.8%
YoY	+9.3ポイント	+7.0ポイント	+4.2ポイント	±0.0ポイント	+8.4ポイント	+5.7ポイント
当期利益 (親会社株主帰属)	—	3,315	—	35	—	3,350
YoY	—	+2,427	—	+46	—	+2,474

合併会社設立当初は、買収に伴う無形資産等の償却費など、一時的に関連費用が発生するものの、COVID-19影響除きのAdjusted EBITA⁽¹⁾率は7.8%を見込む

単位：億円

	日立ABBパワーグリッド		関連費用		合計
	COVID-19 影響除き	見通し	構造改革 関連費用他	買収に伴う無形 資産等の償却費 ⁽²⁾	見通し
売上収益	7,182	6,930	—	—	6,930
調整後営業利益	545	437	△159	△605	△327
調整後営業利益率	7.6%	6.3%	—	—	—
EBIT	545	437	△260	△605	△428
EBIT率	7.6%	6.3%	—	—	—
Adjusted EBITA	560	452	△159	0	293
Adjusted EBITA率	7.8%	6.5%	—	—	—
EBITDA	728	620	△258	0	362
EBITDA率	10.1%	8.9%	—	—	—

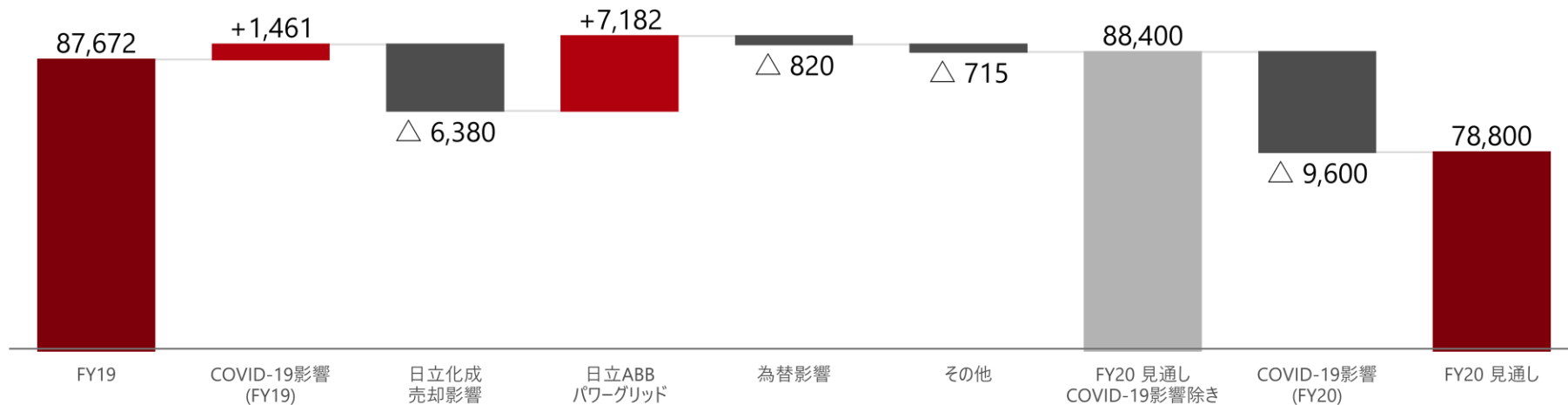
(1) Adjusted EBITA：調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費の額を減算して算出した指標

(2) 買収に伴う無形資産等の償却費：買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用。日立ABBパワーグリッドに関する買収に伴う無形資産等の償却費は、買収決定時に想定していた資産規模を元に算出した試算値

売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (連結 合計)

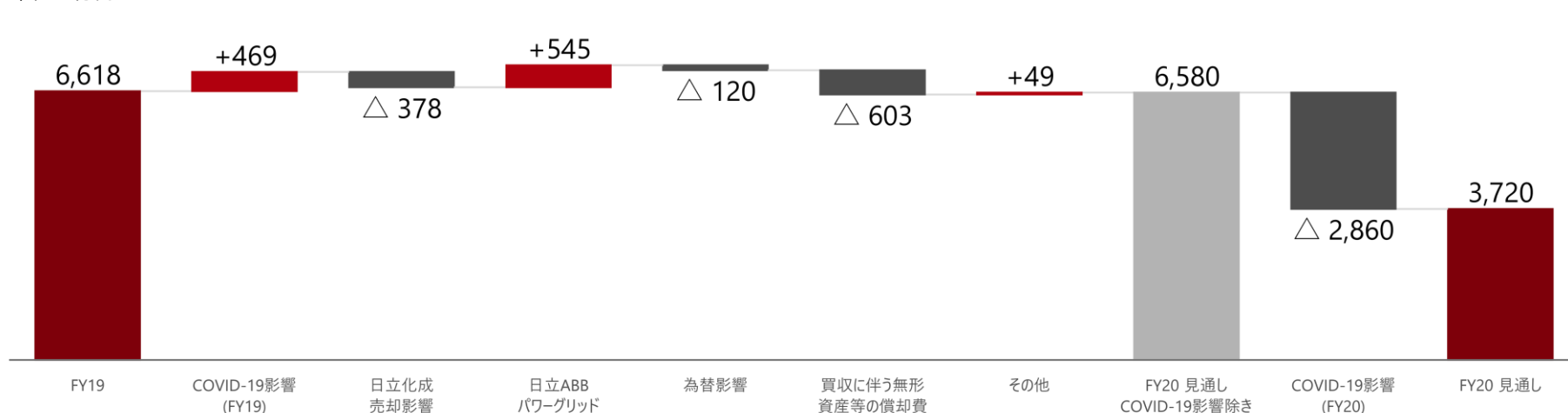
売上収益

単位：億円



調整後営業利益

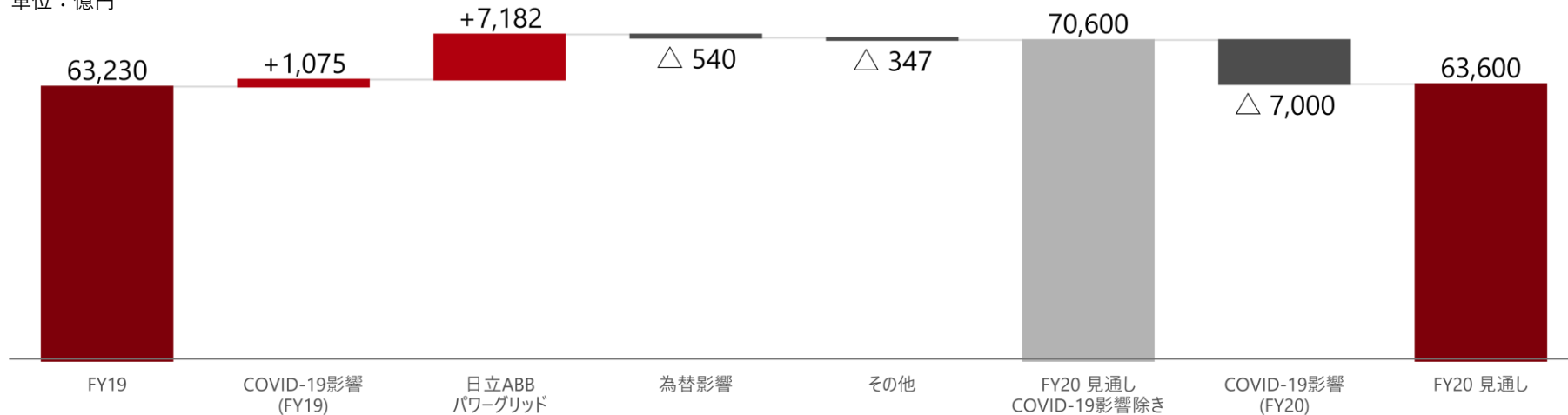
単位：億円



売上収益・調整後営業利益 増減内訳 (5セクター)

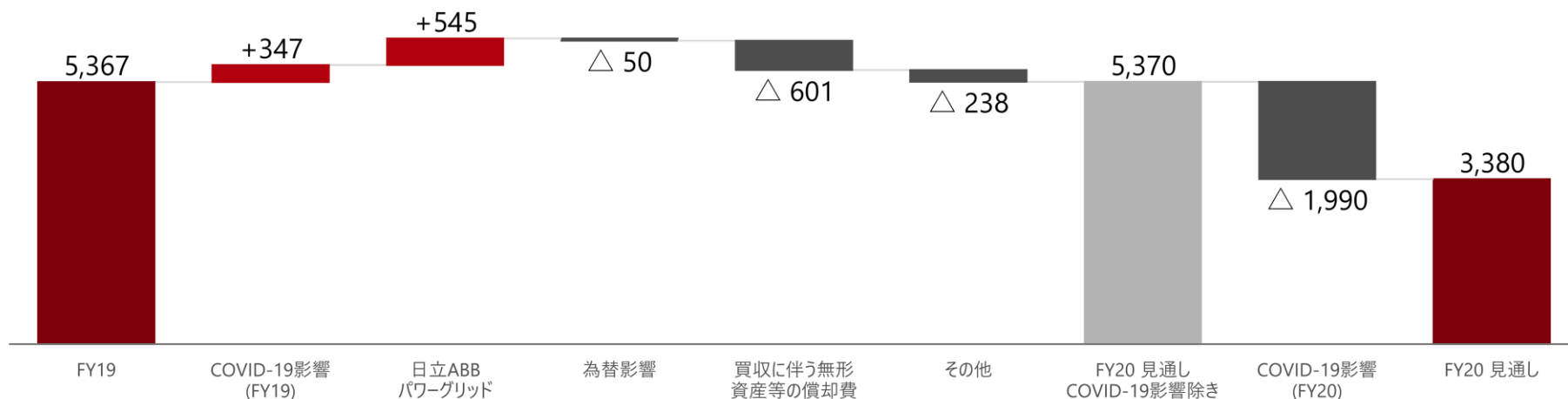
売上収益

単位：億円



調整後営業利益

単位：億円



3. パワーグリッド事業

日立ABBパワーグリッド
CEO

クラウディオ・ファキン

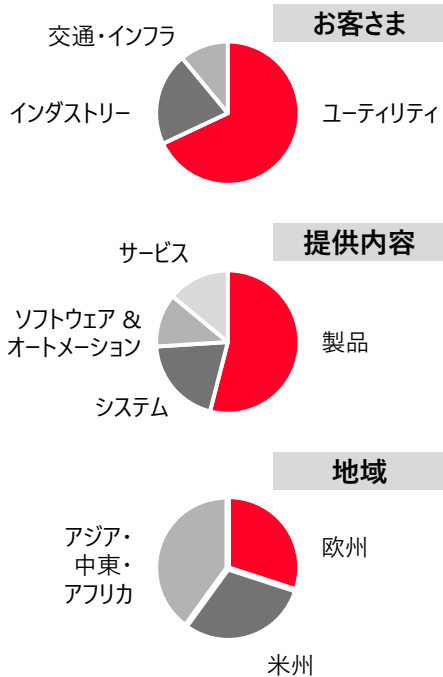
グローバルトップのポジション

~100億米ドルの事業規模

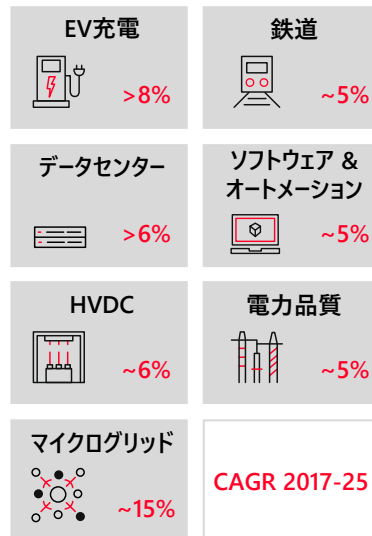
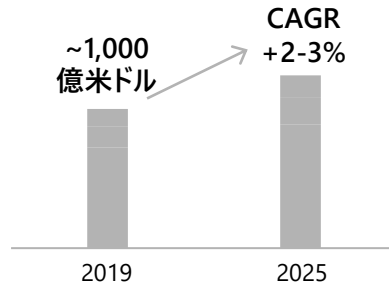
~36,000 人の従業員

~90 カ国、115 の工場: 200 の営業拠点

世界最大の納入実績



成長市場



変革の取り組み

3つの柱

日立の成長エンジンへ
ワールドクラスのフロント機能を活用

事業ポートフォリオと
ビジネスモデルを最適化
サービスの拡大とデジタル化を推進

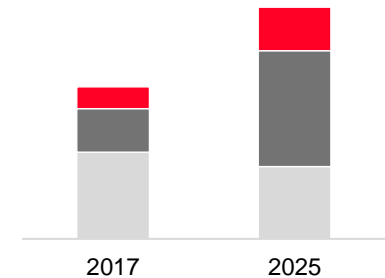
ワールドクラスの実行能力を発揮
業界をリードする性能、コスト効率と品質

2つの理念

イノベーション

人

収益性の高い 持続的な成長を実現



- コンサルティング、サービス、ソフトウェア
- デジタル化された製品・システム (オートメーションを含む)
- 従来の製品・システム

グローバルナンバーワンの
ポジションを強化し、
市場を上回る成長を実現

課題と対応

- エネルギー業界における短期的なCOVID-19の影響:
 - 石油・ガス/その他エネルギーに影響 - 再生可能エネルギーのみが例外
 - ロックダウン中の電力消費量の減少が電力会社に影響
 - グローバルでのエネルギー投資は前年比20%(~4,000億米ドル)の急落⁽¹⁾
IEA(国際エネルギー機関)は3兆米ドルの投資を訴える
 - これまでにない二酸化炭素排出量の減少
- 中央銀行と各国政府は、経済を後押しするために**15兆米ドル**の景気刺激策を発表⁽²⁾
- 景気刺激策によりグリーンエネルギーへの移行と脱炭素化が加速

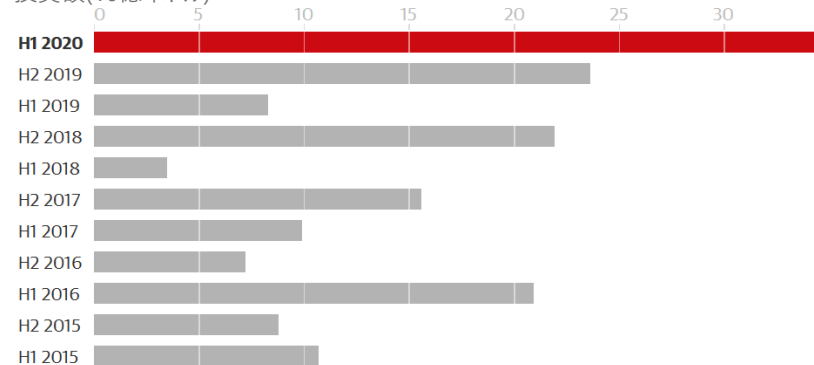
ビジネス機会

- 再生可能エネルギーの活用
- HVDC(高圧直流送電)の系統連系
- オフショアグリッド(次世代型広域電力網)
- グリッドのデジタル化
- 老朽グリッドの更新、電力品質
- 系統の容量、回復力、効率性、信頼性
- スマートセクターの統合(e-モビリティなど)
- マイクログリッド、グリッドエッジソリューション
- 技術革新(ストレージ、水素など)

ビジネス機会の事例

“COVID-19の経済影響がある中、2020年上半期の洋上風力へのグローバル投資が過去最大の349億米ドルに到達”

投資額(10億米ドル)



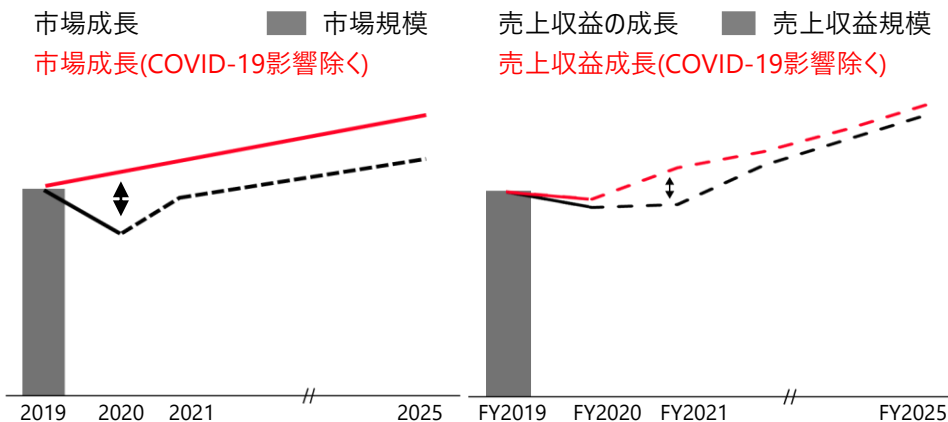
Guardian graphic | Source: BloombergNEF

対応



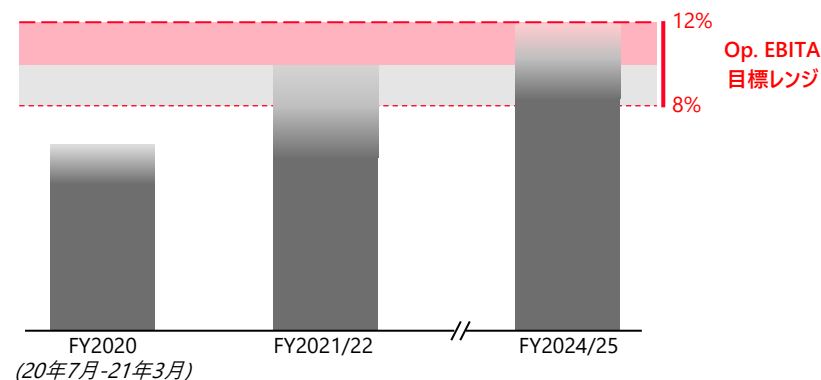
(1) IEA World Energy Investment Report 2020
(2) ロイター通信

市場・売上収益の成長



COVID-19の市場影響は短期的には発生し、2020年度の受注にはマイナスの影響。最大18カ月の売上収益の遅延が発生するが、市場の基本的な成長性や方向性は変わらない。

利益(率)の成長



COVID-19は市場や売上収益の減少などにつながり、日立ABBパワーグリッドの利益率において短期的にはマイナスの影響。

- 電力需要は今後も増加し、パワーグリッド市場は魅力的。グリッドはエネルギー業界の変革の中心
- COVID-19により各国政府は医療・支援策に注力。プロジェクトの延期、市場の下落につながった
- ウィルス対策とグリーンエネルギーへの転換を中心とした景気刺激策を前提として、2021年半ばには市場が回復すると見られる
- パワーグリッド事業は送配電を含む電力のバリューチェーンにわたって、製品、システム、サービス、ソフトウェアを組み合わせ提供するビジネス。大規模受注は事業成長上重要な一方、タイミングの予測が困難
- ビジネスサイクルが長く、受注が売上収益となるまでの期間は平均約18カ月



エネルギー



インダストリー



モビリティ



ライフ



IT

計画

構築

運用

保守

製品・コンポーネント

幅広いポートフォリオと事業基盤



システム

テクノロジー・イノベーションリーダー



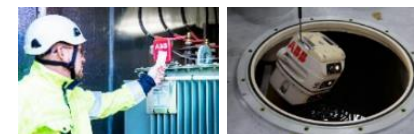
ソフトウェア / オートメーション

世界最高の導入ノウハウ



サービス

世界最高の導入実績



日立とABBの計2.5世紀におよぶイノベーションの歴史を有するグローバルなテクノロジー・マーケットリーダー

世界をリードするエネルギープラットフォームとデジタルプラットフォームの融合

OT



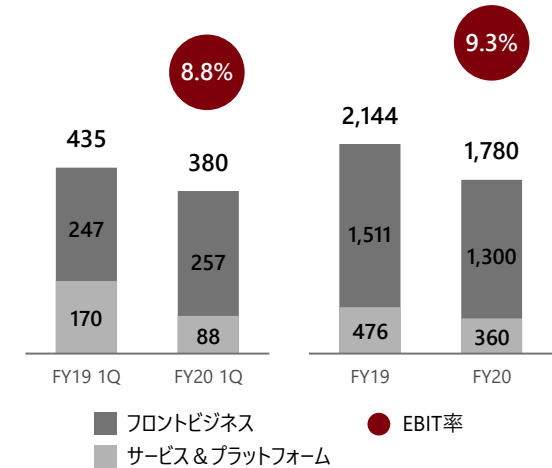
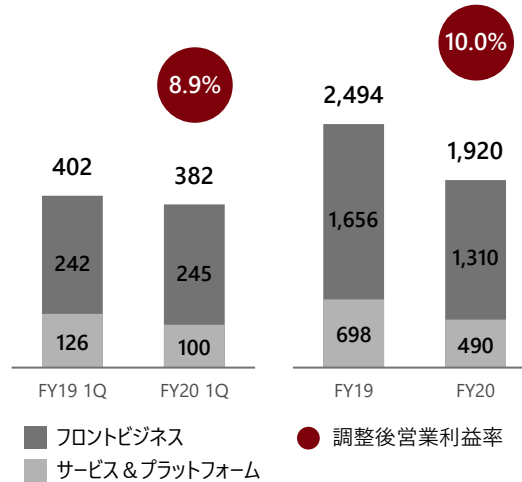
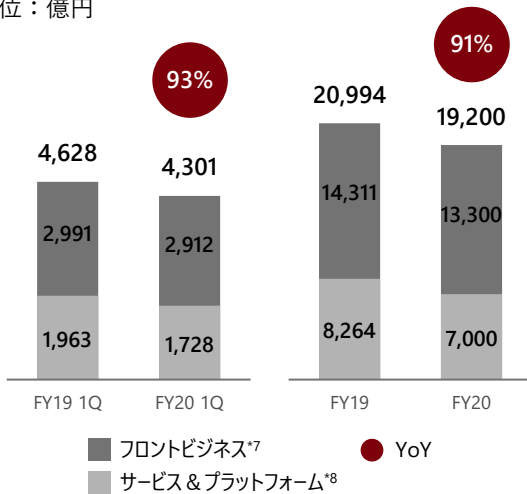
IT

より強じん、よりスマート、よりクリーンなグリッドを実現するための最適なパートナーとして、
先進的なデジタル技術を活用し、持続可能なエネルギーの未来に貢献

4. セグメント別 実績・見通し

FY20 1Qは前年同期のITサービス好調の反動減で減収も、コスト構造改善の成果により収益性を確保
FY20はCOVID-19影響はあるものの、利益率は二桁を堅持

単位：億円



売上収益

2020年度 第1四半期

4,301億円 (YoY 93%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 前年同期のITサービス好調の反動減 (一過性対応含む)

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

19,200億円 (YoY 91%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 前期のITサービス好調の反動減 (一過性対応含む)

調整後営業利益

382億円 (YoY △19億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト構造の改善による収益性確保

1,920億円 (YoY △574億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊖ Lumada事業拡大に向けた戦略投資の継続

EBIT

380億円 (YoY △54億円)

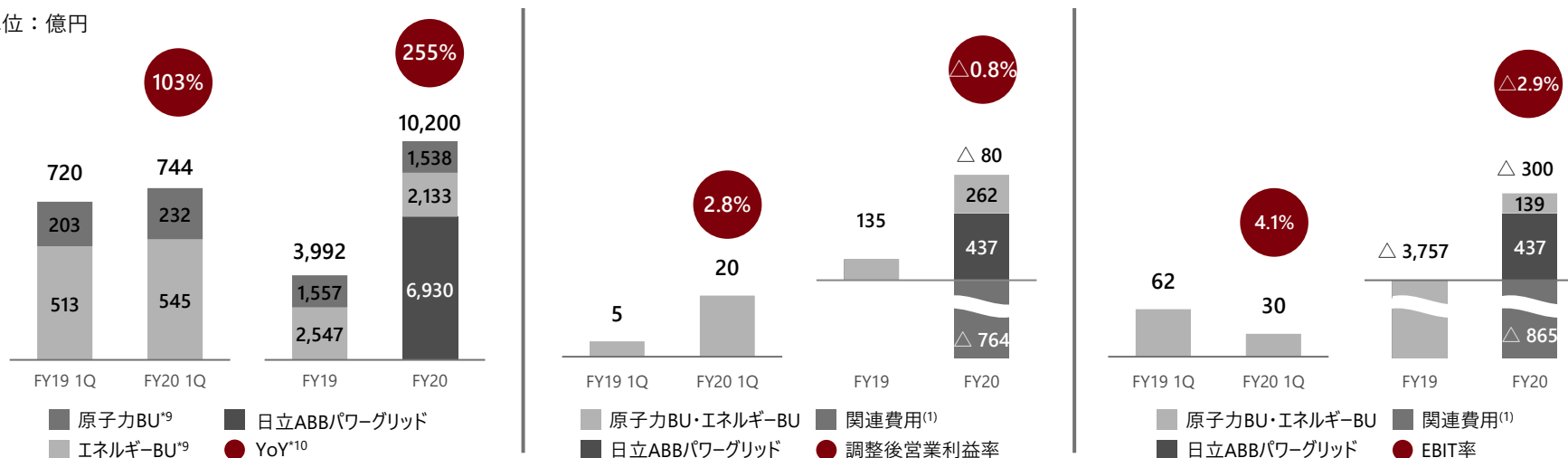
- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ 前年同期の旧生産拠点の土地売却益減少

1,780億円 (YoY △364億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前期の事業構造改革費用の減少

FY20 1Qは原子力BU・エネルギーBUともに堅調に推移、日立ABBパワーグリッド設立に伴う無形資産等の償却費他によりFY20では減益の見通し

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第1四半期

744億円 (YoY 103%)

⊕ 原子力BU・エネルギーBUともに堅調に推移

20億円 (YoY +15億円)

⊕ 売上収益増加
⊕ 固定費の圧縮

30億円 (YoY △32億円)

⊖ 持分法利益

2020年度見通し

前回見通し比：日立ABBパワーグリッド設立に伴い、売上収益が6,800億円増加するものの、無形資産の償却費等により、調整後営業利益330億円・EBIT430億円の減少

10,200億円 (YoY 255%)

⊕ 日立ABBパワーグリッド
⊖ エネルギーBUの売上収益減少
⊖ COVID-19影響

△80億円 (YoY △215億円)

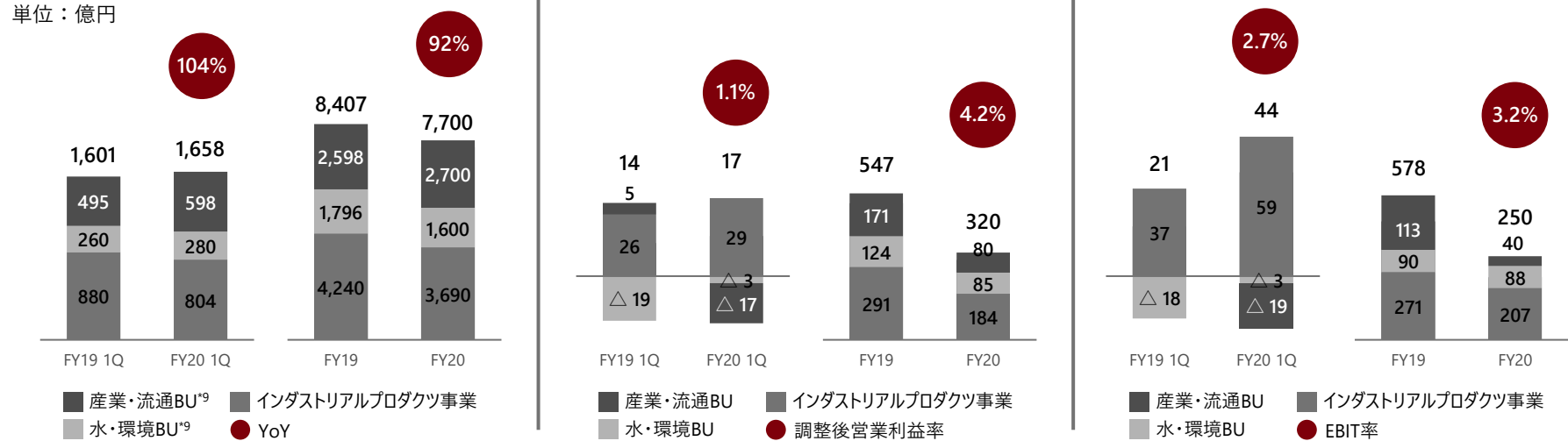
⊕ 売上収益増加
⊕ エネルギーBUの収益性改善
⊖ 買収に伴う無形資産等の償却費

△300億円 (YoY +3,457億円)

⊖ 調整後営業利益減少
⊕ 前期の三菱日立パワーシステムズの南アフリカプロジェクトに係る和解に伴う損失

(1) 関連費用には、日立ABBパワーグリッド設立に伴う無形資産償却費が含まれています

FY20 1QはJRオートメーション買収影響などにより増収増益。買収によるシナジーを発揮し、FY20は海外事業の拡大をめざす



売上収益

2020年度 第1四半期

1,658億円 (YoY 104%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊕ JRオートメーション買収影響

調整後営業利益

17億円 (YoY +3億円)

- ⊕ 売上収益増加

EBIT

44億円 (YoY +22億円)

- ⊕ 調整後営業利益増加
- ⊕ 土地売却益

2020年度見通し

前回見通し比：COVID-19影響の見直しに伴い、売上収益400億円、調整後営業利益100億円、EBIT90億円の増加

7,700億円 (YoY 92%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊕ JRオートメーション買収影響

320億円 (YoY △227億円)

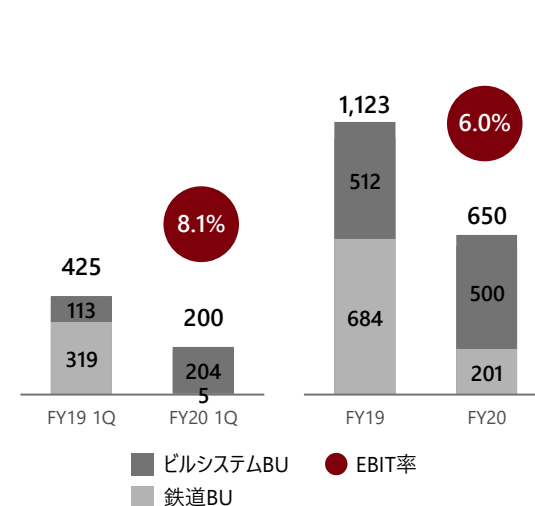
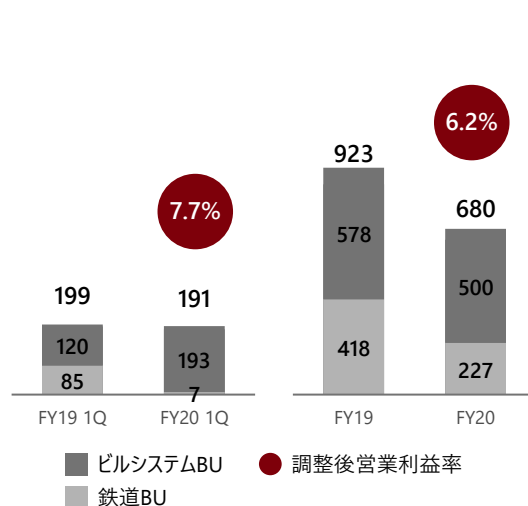
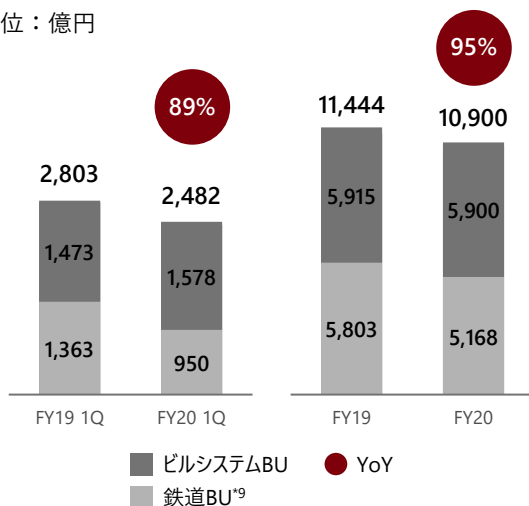
- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ JRオートメーション買収影響・デジタルソリューション事業拡大による収益増加

250億円 (YoY △328億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

FY20 1QはビルシステムBUが増収増益となるも、COVID-19影響・為替影響により全体で減収
FY20は既受注案件の着実な遂行と新規受注の積み上げにより、収益確保をめざす

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第1四半期

2,482億円 (YoY 89%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響
- ⊕ ビルシステムBUにおける事業拡大

191億円 (YoY △7億円)

- ⊖ 鉄道BUにおける売上収益減少
- ⊕ ビルシステムBUにおける売上収益増加および原価低減等による収益性改善

200億円 (YoY △225億円)

- ⊖ アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少

2020年度見通し

前回見通し比：COVID-19影響の見直しに伴い、売上収益が1,200億円、調整後営業利益が260億円、EBITが230億円増加

10,900億円 (YoY 95%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊕ ビルシステムBUにおける中国事業拡大

680億円 (YoY △243億円)

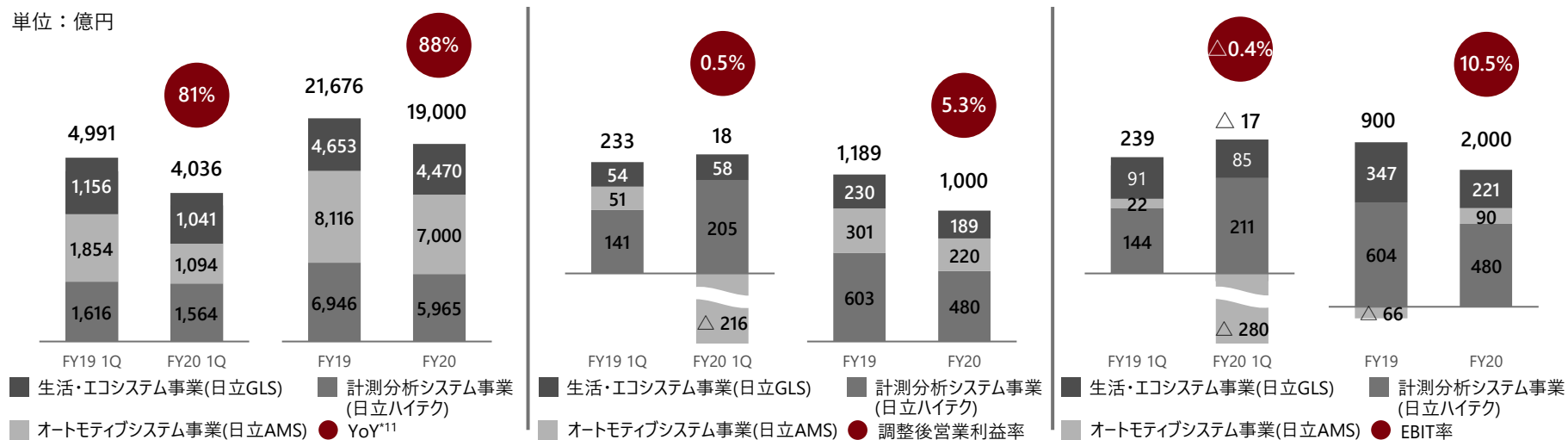
- ⊖ 売上収益減少

650億円 (YoY △473億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊖ アジリティ・トレインズ・ウエスト社一部株式の売却益減少

FY20 1Qはシャシー・ブレーキ・インターナショナル買収影響や半導体製造装置の販売増加があったものの、COVID-19影響により減収減益
FY20はコスト削減等を継続的に推進し、収益性の向上をめざす

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第1四半期

4,036億円 (YoY 81%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊕ シャシー・ブレーキ・インターナショナル買収影響
- ⊕ 半導体製造装置の販売増加

18億円 (YoY △215億円)

- ⊖ 売上収益減少

△17億円 (YoY △257億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

19,000億円 (YoY 88%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 計測分析システム事業(日立ハイテク)における低収益事業からの撤退

1,000億円 (YoY △189億円)

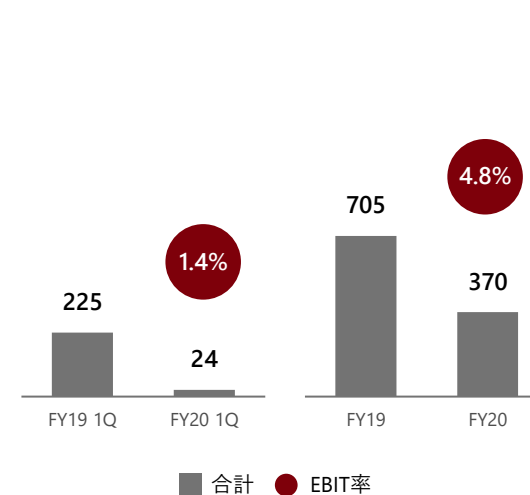
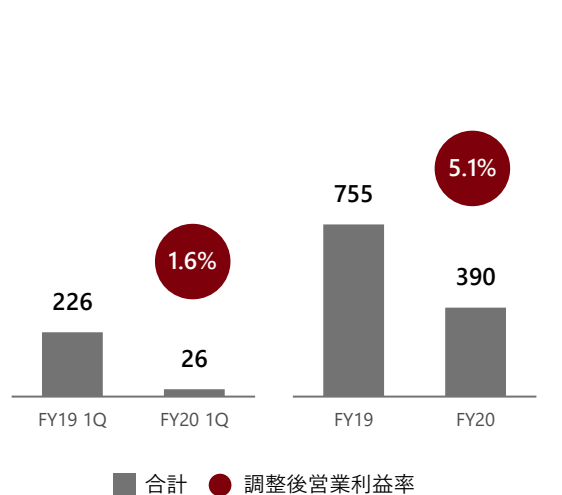
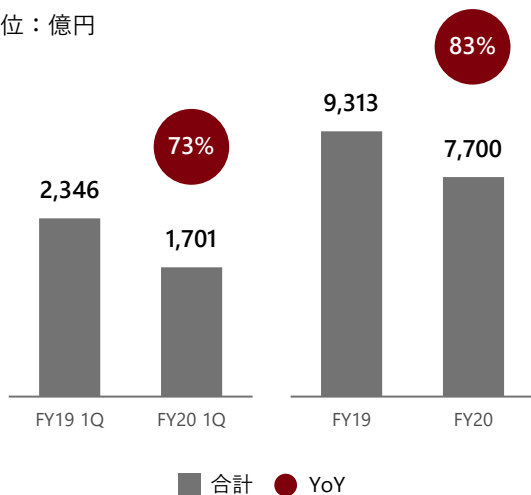
- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 家電事業やオートモティブシステム事業における収益性改善

2,000億円 (YoY +1,099億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 画像診断関連事業の売却益

FY20 1QはCOVID-19影響・為替影響により減収減益、FY20は収益性改善に向けコスト削減等を実施

単位：億円



売上収益

調整後営業利益

EBIT

2020年度 第1四半期

1,701億円 (YoY 73%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響

26億円 (YoY △199億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

24億円 (YoY △200億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

7,700億円 (YoY 83%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 為替影響

390億円 (YoY △365億円)

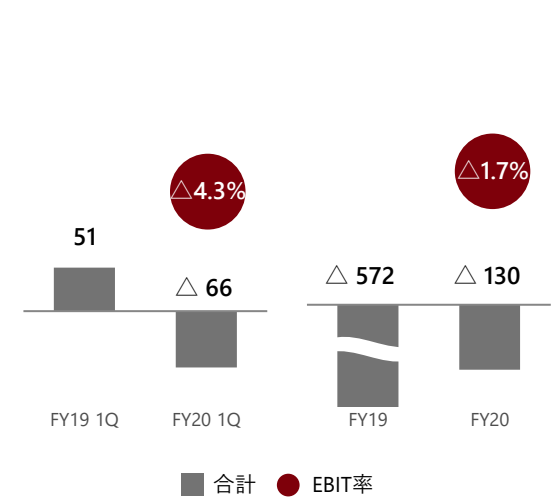
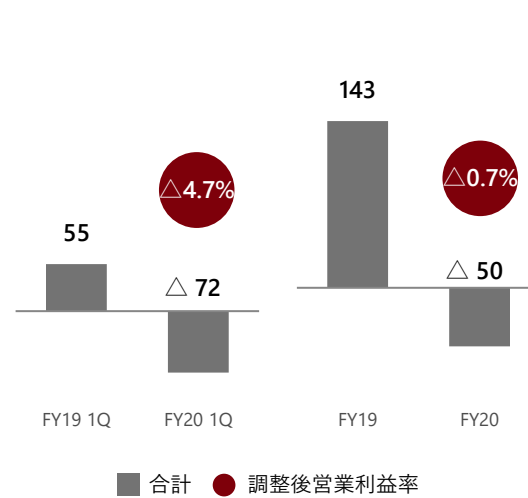
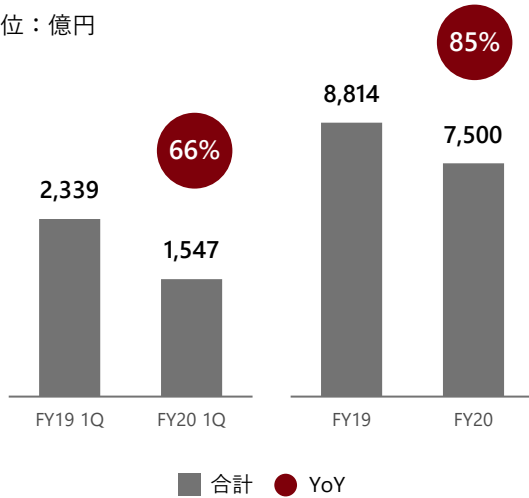
- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ コスト削減等による収益性改善

370億円 (YoY △335億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

FY20 1Qは自動車・半導体・FA向け需要減少等により減収減益、FY20は収益性改善に向けコスト削減等を実施

単位：億円



売上収益

2020年度 第1四半期

1,547億円 (YoY 66%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 自動車向け需要減少

調整後営業利益

△72億円 (YoY △127億円)

- ⊖ 売上収益減少

EBIT

△66億円 (YoY △118億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少

2020年度見通し：前回見通しから変更なし

7,500億円 (YoY 85%)

- ⊖ COVID-19影響
- ⊖ 自動車向け需要減少

△50億円 (YoY △193億円)

- ⊖ 売上収益減少
- ⊕ 収益性改善

△130億円 (YoY +442億円)

- ⊖ 調整後営業利益減少
- ⊕ 前期の磁性材料事業における固定資産及びのれんの減損損失

5. 参考資料

セグメント別 実績・見通し (1/2)

単位：億円

		2020年度 第1四半期			2020年度			
		COVID-19 影響除き	実績	YoY	COVID-19 影響除き	見通し	YoY	前回見通し比
IT	売上収益	4,602	4,301	93%	20,800	19,200	91%	100%
	調整後営業利益	406	382	△19	2,410	1,920	△574	±0
	調整後営業利益率	8.8%	8.9%	+0.2ポイント	11.6%	10.0%	△1.9ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	404	380	△54	2,270	1,780	△364	±0
	EBIT率	8.8%	8.8%	△0.6ポイント	10.9%	9.3%	△0.9ポイント	±0.0ポイント
エネルギー	売上収益	744	744	103%	10,700	10,200	255%	300%
	調整後営業利益	20	20	+15	50	△80	△215	△330
	調整後営業利益率	2.8%	2.8%	+2.1ポイント	0.5%	△0.8%	△4.2ポイント	△8.2ポイント
	EBIT	30	30	△32	△170	△300	+3,457	△430
	EBIT率	4.1%	4.1%	△4.6ポイント	△1.6%	△2.9%	+91.2ポイント	△6.7ポイント
インダストリー	売上収益	1,881	1,658	104%	8,700	7,700	92%	105%
	調整後営業利益	68	17	+3	650	320	△227	+100
	調整後営業利益率	3.7%	1.1%	+0.2ポイント	7.5%	4.2%	△2.3ポイント	+1.2ポイント
	EBIT	98	44	+22	590	250	△328	+90
	EBIT率	5.2%	2.7%	+1.3ポイント	6.8%	3.2%	△3.7ポイント	+1.0ポイント
モビリティ	売上収益	2,775	2,482	89%	12,000	10,900	95%	112%
	調整後営業利益	236	191	△7	1,000	680	△243	+260
	調整後営業利益率	8.5%	7.7%	+0.6ポイント	8.3%	6.2%	△1.9ポイント	+1.9ポイント
	EBIT	264	200	△225	1,000	650	△473	+230
	EBIT率	9.5%	8.1%	△7.1ポイント	8.3%	6.0%	△3.8ポイント	+1.7ポイント
ライフ ^{*11}	売上収益	5,465	4,036	81%	22,300	19,000	88%	100%
	調整後営業利益	244	18	△215	1,600	1,000	△189	±0
	調整後営業利益率	4.5%	0.5%	△4.2ポイント	7.2%	5.3%	△0.2ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	264	△17	△257	2,630	2,000	+1,099	±0
	EBIT率	4.8%	△0.4%	△5.2ポイント	11.8%	10.5%	+6.3ポイント	±0.0ポイント

セグメント別 実績・見通し (2/2)

単位：億円

		2020年度 第1四半期			2020年度			
		COVID-19 影響除き	実績	YoY	COVID-19 影響除き	見通し	YoY	前回見通し比
日立建機	売上収益	2,200	1,701	73%	9,300	7,700	83%	100%
	調整後営業利益	207	26	△199	860	390	△365	±0
	調整後営業利益率	9.4%	1.6%	△8.0ポイント	9.2%	5.1%	△3.0ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	204	24	△200	840	370	△335	±0
	EBIT率	9.3%	1.4%	△8.2ポイント	9.0%	4.8%	△2.8ポイント	±0.0ポイント
日立金属	売上収益	2,027	1,547	66%	8,500	7,500	85%	100%
	調整後営業利益	57	△72	△127	350	△50	△193	±0
	調整後営業利益率	2.8%	△4.7%	△7.1ポイント	4.1%	△0.7%	△2.3ポイント	±0.0ポイント
	EBIT	63	△66	△118	260	△130	+442	±0
	EBIT率	3.1%	△4.3%	△6.5ポイント	3.1%	△1.7%	+4.8ポイント	±0.0ポイント
その他	売上収益	1,059	985	92%	4,600	4,200	87%	98%
	調整後営業利益	16	16	△17	130	60	△163	△50
	調整後営業利益率	1.6%	1.6%	△1.5ポイント	2.8%	1.4%	△3.2ポイント	△1.2ポイント
	EBIT	44	44	△3	170	100	△212	△50
	EBIT率	4.2%	4.5%	+0.1ポイント	3.7%	2.4%	△4.1ポイント	△1.1ポイント
全社及び消去	売上収益	△1,816	△1,516	-	△8,500	△7,600	-	-
	調整後営業利益	△17	△17	△17	△470	△520	△373	+20
	EBIT	2,765	2,765	+2,527	2,120	1,420	+1,266	+160
合計	売上収益	18,941	15,942	78%	88,400	78,800	90%	111%
	調整後営業利益	1,240	583	△660	6,580	3,720	△2,898	±0
	調整後営業利益率	6.6%	3.7%	△2.4ポイント	7.4%	4.7%	△2.8ポイント	△0.6ポイント
	EBIT	4,140	3,404	+1,579	9,710	6,140	+4,303	±0
	EBIT率	21.9%	21.4%	+12.4ポイント	11.0%	7.8%	+5.7ポイント	△0.9ポイント

セグメント別 COVID-19影響 算出の前提条件

セグメント\地域	日本	北米	欧州	中国	ASEAN・インド他	その他
連結全体	<ul style="list-style-type: none"> COVID-19影響は上期に大半が発生し、自動車・IT関連を中心に下期も需要減少が続く想定 各事業の需要予測から予想した各セグメントの見通しの積み上げをベースに算出 					
COVID-19影響度 ⁽¹⁾						
IT	<ul style="list-style-type: none"> フロント：顧客のIT投資抑制による新規案件受注への影響を想定 サービス&プラットフォーム：北米中心にストレージ市況悪化 					
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 原子力BU：受注契約の遅延や現地作業への影響を想定 エネルギーBU：移動制限による国内・海外顧客の保守売上減少、自動車機器向け等パワー半導体需要減少を想定 					
インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> 産業・流通BU：航空・自動車・鉄鋼関連の顧客からの需要減少を想定 水・環境BU：日本を中心に需要減少を想定 インダストリアルプロダクツ事業：北米、欧州の設備機器を中心に製品・地域別に需要減少を想定 					
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBU：国内を中心に新設・リニューアル事業の売上減少を想定、中国は市況の正常化を見込む 鉄道BU：工場の稼働停止・移動制限等による作業進捗の停滞を想定。欧米の工場は段階的に再稼働、下期の正常化を見込む 					
ライフ	<ul style="list-style-type: none"> 生活エコシステム事業：日本・海外における空調・家電の売上減少を想定 オートモティブシステム事業：米州、欧州、日本を中心とする自動車市況の悪化を想定 計測分析システム事業(日立ハイテック)：顧客の生産活動・設備投資の停滞による需要減少を想定 					
日立建機 ⁽²⁾	<ul style="list-style-type: none"> 油圧ショベルの需要減少を想定 					
日立金属	<ul style="list-style-type: none"> 日本・中国・北米を中心に、自動車、エレクトロニクス、産業インフラの各分野における需要減少 					

(1) COVID-19影響度は、COVID-19影響除きの各セグメントの地域別売上収益(2020年度見通し)からの変動を表しています

■ 変動率が10%以上15%未満 ■ 変動率が15%以上

(2) 日立建機のCOVID-19影響度は、製品の需要動向を表しています

COVID-19影響 セグメント別内訳

単位：億円

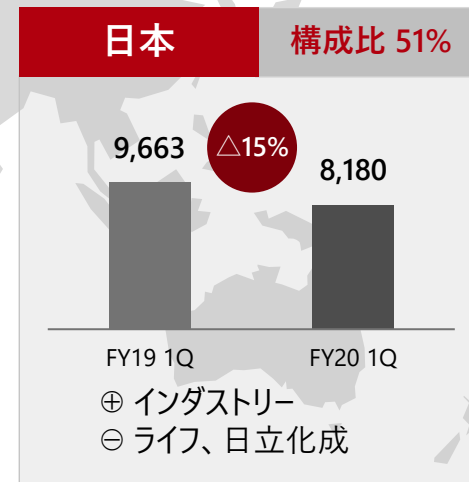
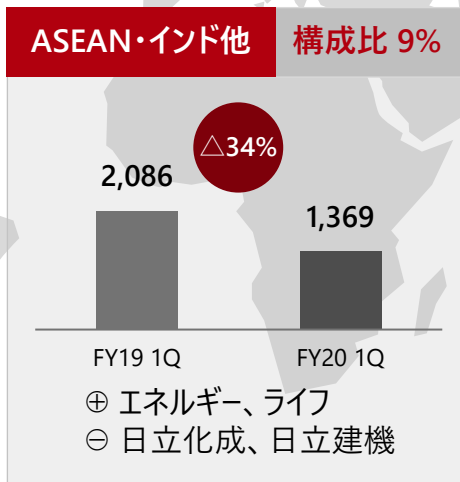
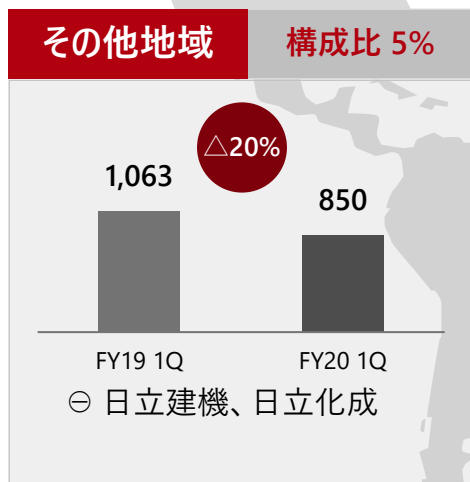
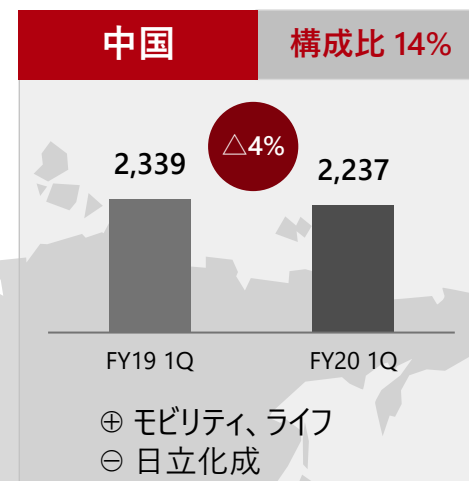
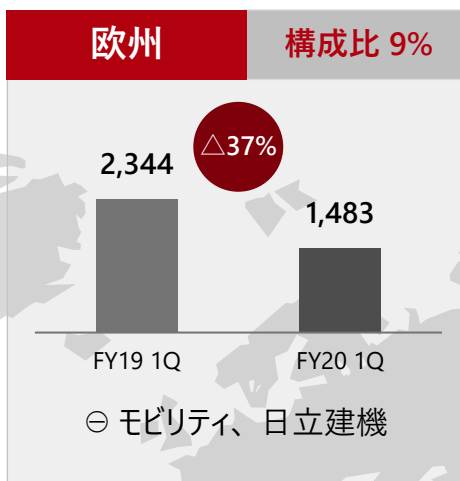
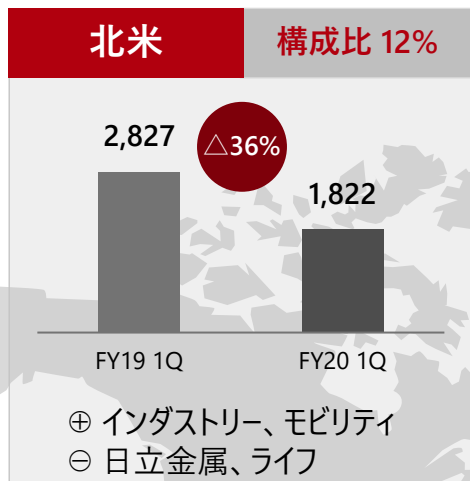
2020年度 第1四半期 (実績)

2020年度 (見通し)

	売上収益	調整後 営業利益	EBIT	売上収益	調整後 営業利益	EBIT	COVID-19 影響率 ⁽¹⁾	(参考) 5/29時点
連結全体	△2,998	△657	△736	△9,600	△2,860	△3,570	△10.9%	△12.6%
IT	△301	△24	△24	△1,600	△490	△490	△7.7%	△7.7%
エネルギー	±0	±0	±0	△500	△130	△130	△4.7%	△5.6%
インダストリー	△222	△50	△54	△1,000	△330	△340	△11.5%	△16.1%
モビリティ	△293	△44	△64	△1,100	△320	△350	△9.2%	△17.1%
ライフ	△1,429	△226	△282	△3,300	△600	△630	△14.8%	△14.8%
5セクター	△2,020	△346	△425	△7,000	△1,990	△2,710	△9.9%	△12.0%
日立建機	△498	△180	△180	△1,600	△470	△470	△17.2%	△17.2%
日立金属	△480	△130	△130	△1,000	△400	△390	△11.8%	△11.8%
上場子会社	△978	△310	△310	△2,600	△870	△860	△14.6%	△14.6%

(1) COVID-19影響率は、COVID-19影響除きの2020年度見通しからの売上収益の変動率を表しています

■ 変動率が10%以上15%未満 ■ 変動率が15%以上



海外売上収益 **7,762** 億円

構成比 **49%**

単位：億円

- *1 調整後営業利益は、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です
- *2 EBITは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前利益)は、Earnings before interest and taxesの略です
- *3 EBITDAは、継続事業税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標です。EBITDA(受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)は、Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略です
- *4 「5セクター」の合計は、「連結 合計」から「上場子会社」の合計の数値を差し引いたもので、その他と全社及び消去の数値を含みます
- *5 2019年度の上場子会社合計には、日立化成の業績を含めています
- *6 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです
- *7 金融、公共、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンス及び関連サービス、コンサルティング他
- *8 制御システム、ストレージ、サーバ、ならびに関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他
- *9 ITセグメントに計上されている制御システム事業を含んでいます
- *10 2019年度第1四半期および2019年度の実績には日立ABBパワーグリッドの業績は含まれていません
- *11 2020年度より、計測分析システム事業(日立ハイテク)の数値はライフセグメントに計上されています。ライフセグメントの実績・見通しの対前年度比較は、この変更を2019年度に遡及した数値と比較しています

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・人材の確保
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

HITACHI
Inspire the Next 